



追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合があります。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NGRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 信託設定日：
2004年11月12日
- 信託期間：無期限
- 決算日：
原則、毎月5日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

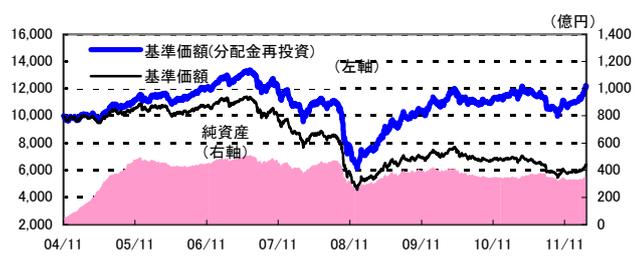
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用実績

2012年2月29日 現在

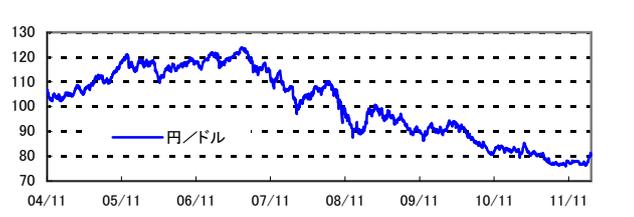
運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化、日次)



(参考) 為替レートの推移

(対顧客電信売買相場(日次・円))



基準価額※	6,394 円	※分配金控除後
前月比	+438 円	
純資産総額	355.9億円	

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

期間	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	8.4%	13.2%	15.7%	5.0%	21.8%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移(過去12ヵ月分の分配実績)

2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円
2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円

設定来累計 5,095 円

設定来 = 2004年11月12日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

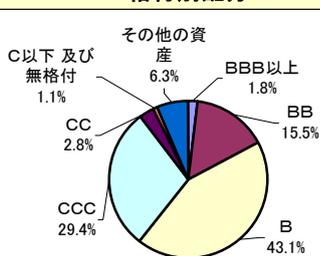
年月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	直近3ヵ月累計	
基準価額騰落額(分配金込み)	150 円	103 円	498 円	751 円	
為替要因	円/ドル	-29 円	-103 円	331 円	198 円
債券要因	キャピタルゲイン	145 円	173 円	136 円	454 円
	インカムゲイン	42 円	43 円	40 円	125 円
信託報酬等	-8 円	-9 円	-9 円	-26 円	

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2012年2月29日 現在

格付別配分



・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	11.2%
通信	10.0%
ヘルスケア	8.5%
金融	6.1%
電機	5.1%
その他の業種	52.8%
その他の資産	6.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	8.4%
平均デュレーション	4.5年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
社団法人投資信託協会会員
社団法人日本証券投資顧問業協会会員



追加型投信/海外/債券

組入上位10銘柄

2012年2月29日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.4%
CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.1%
IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
AMERICAN INTL GROUP	8.175%	金融	BBB	0.6%
CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.6%
LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.6%
合計				8.3%

組入銘柄数：620銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

運用コメント

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、世界的に製造業の景況感改善を示唆する経済指標が発表されたことに加え、米雇用関連指標が市場予想を上回ったことから、景気の先行きに対する過度に悲観的な見方が後退し、上旬は値上がりしました。その後、ギリシャ支援の先行き不透明感や原油価格の上昇などが重石となる場面もありましたが、良好な米国の経済指標が市場を押し上げ、月間では上昇しました。業種別では、出版/印刷や放送が相対的に大きく値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+8.43%になりました。保有していたハイ・イールド債券が値上がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、93.7%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや経済指標が米国経済の堅調さを示していることを背景に、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車の組み入れを増やすとともに、住宅関連企業、銀行の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成16年11月12日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.785%(税抜年1.7%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

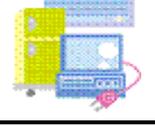
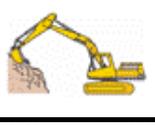
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
社団法人投資信託協会会員
社団法人日本証券投資顧問業協会会員



組入上位銘柄の解説

2012年2月29日現在

	組入銘柄	業種	銘柄解説	組入比率 (%)
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER クライスラーグループ	 自動車関連	米国の自動車会社。2009年4月に連邦破産法を申請し経営破綻したが、2009年6月に法的手続きを完了した。現在、全米自動車労働組合(UAW)、イタリアの大手自動車会社のフィアット社が、同社の主要株主となっている。	1.4%
2	CINCINNATI BELL INC シンシナティ・ベル	 通信	電話会社。ローカル電話交換、ワイヤレス・サービスを個人およびビジネス顧客に提供する。各種の通信製品とサービスを米国で手掛ける。	1.1%
3	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP イアシス ヘルスケア	 ヘルスケア	米国の病院運営会社。ヘルスケアに関わる様々なサービスを提供する。主に、米国の複数の州で事業を展開する。	0.8%
4	JAGUAR LAND ROVER PLC ジャガーランドローバー	 自動車関連	英国の自動車会社。ジャガーやランドローバーブランドの高級自動車を製造、販売している。	0.8%
5	INTELSAT LUXEMBOURG SA インテルサット ルクセンブルク	 通信	ルクセンブルクの衛星通信会社。音声、データ、映像、インターネットサービスを世界中で提供する。	0.8%
6	SPRINT CAPITAL CORP スプリント・キャピタル	 通信	親会社のスプリント・ネクステルは米国の通信サービス会社で、一般、企業、政府関連ユーザーに幅広いワイヤレスおよび有線通信サービスを提供する。	0.8%
7	FIRST DATA CORPORATION ファースト・データ	 電機	米国で電子商取引ソリューションを提供する会社。クレジットカード、デビットカードなどによる支払いの決済のほか、インターネット・ベースのサービスを含む各種ソリューションを手掛ける。	0.7%
8	AMERICAN INTL GROUP アメリカン・インターナショナル・グループ	 金融	米国の保険持株会社。商業、金融機関、個人を対象にサービスを提供する。損害保険、生命保険、退職(老後)プランサービスを手掛ける。	0.6%
9	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS クリア・チャンネル・コミュニケーションズ	 放送	米国の放送会社。世界各国でラジオ、テレビ局を運営し、屋外広告、ライブイベント・催し物などを主催している。	0.6%
10	LEVEL 3 ESCROW INC レベルスリー・エスクロー	 リース	米国の総合コミュニケーションネットワーク会社。インターネット・プロトコール、データサービス、コンテンツ配給サービス、コロケーション・サービス、ソフトスイッチの他、音声サービスも手掛ける。	0.6%

(出所)NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
 ・業種のイラストは、各業種分類をわかりやすくイメージしたものであり、実際の各企業の業務を表わしたものではありません。
 ・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 社団法人投資信託協会会員
 社団法人日本証券投資顧問業協会会員

高利回り社債オープン(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○	○		
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。